

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	250,633	238,100	497,701
経常利益 (百万円)	11,013	4,957	17,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,548	1,825	4,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,899	687	5,066
純資産額 (百万円)	180,509	175,663	179,673
総資産額 (百万円)	515,294	512,260	523,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.65	31.96	82.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	32.6	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,834	21,711	40,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,708	△17,004	△44,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	△5,347	2,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,815	19,631	21,524

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	0.68	△13.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが持続する等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等により、輸出や生産の一部に弱さが見られる等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは2024年のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現する成長基盤の変革を目指し、2019年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「19中計」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。各事業セグメントにおいて「13、16中計の収穫」「19中計での成長戦略の実行」「変革を促す将来への布石」を実現するための重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比125億円（5.0%）減少の2,381億円となりました。

営業利益は、金属セグメントにおいて、神岡水力発電の固定価格買取制度（以下「神岡FIT」）への運用開始等による好転要因があったものの、機能材料および自動車部品セグメントにおいて、主要製品の販売量が減少したことに加え、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）により悪化したこと等から、前年同期比39億円（42.2%）減少の53億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差損益が19億円悪化したこと等により、前年同期比60億円（55.0%）減少の49億円となりました。

特別損益においては、受取保険金4億円等を特別利益に計上し、固定資産除却損5億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27億円（59.9%）減少の18億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 機能材料セグメント

四輪向け排ガス浄化触媒は、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。キャリア付極薄銅箔や電子材料用金属粉は、スマートフォン向けの需要が低調であったことから販売量は減少し、スパッタリングターゲットの販売量も減少しました。

当部門の売上高は、前年同期比44億円（5.1%）減少の823億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量の減少に加え、インジウム価格の下落に伴う在庫要因により悪化したこと等から、前年同期比64億円（55.2%）減少の52億円となりました。

② 金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が下落したこと等から、当部門の売上高は前年同期比7億円（0.9%）減少の836億円となりました。経常損益は、LME価格の下落による影響はあったものの、原料の調達条件が改善したことや神岡FITの運用開始等から、前年同期比39億円増加の8億円の利益となりました。

③ 自動車部品セグメント

自動車の国内市場は堅調であったものの、中国や米国市場は低調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期比44億円（8.8%）減少の460億円となりました。経常利益は、販売量が減少したこと等から、前年同期比17億円（92.9%）減少の1億円となりました。

④ 関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリングにおいて、国内グループ企業向け工事の完成工事高が減少したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比81億円（13.2%）減少の532億円となりました。経常利益は、各種産業プラントエンジニアリングの影響に加え、当セグメント内の持分法による投資損益が悪化したこと等から、前年同期比16億円（78.8%）減少の4億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	6	7	—	—	14
金属	亜鉛	生産量	千t	55	55	—	—	111
	鉛	生産量	千t	15	18	—	—	34
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	210	204	—	—	415

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、投資有価証券30億円等の増加があったものの、受取手形及び売掛金49億円、流動資産のその他43億円、現金及び預金19億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ110億円減少の5,122億円となりました。

負債合計は、流動負債のその他59億円、支払手形及び買掛金23億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ70億円減少の3,365億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益18億円、繰延ヘッジ損益15億円等の増加に加え、剰余金の配当39億円、為替換算調整勘定25億円、非支配株主持分10億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ40億円減少の1,756億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇の32.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益47億円、減価償却費136億円、法人税等の還付額52億円等の増加要因に対し、法人税等の支払額40億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ18億円収入増加の217億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出125億円、投資有価証券の取得による支出32億円等により、前年同期に比べ7億円支出減少の170億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額50億円（含む非支配株主への配当金の支払額）等から、前年同期に比べ62億円支出増加の53億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ18億円減少の196億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,094百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,296,616	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	57,296,616	57,296,616	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	57,296	—	42,129	—	22,557

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,865	8.52
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	3,729	6.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,705	6.48
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	1,812	3.17
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,207	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,085	1.90
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,076	1.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,068	1.87
JPMCB OMNIBUS US PENSION TREATY JASDEC 380052 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	1,039	1.82
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	858	1.50
計	—	20,448	35.80

(注) 1. 2019年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	2,149	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	161	0.28
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	133	0.23
計	—	2,445	4.27

2. 2019年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	25	0.05
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	477	0.83
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,666	6.40
計	—	4,169	7.28

3. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,490	4.35
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,235	2.16
計	—	3,726	6.50

4. 2019年6月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	1,587	2.77
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK	1,288	2.25
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	100 East Pratt Street, Baltimore. Maryland, 21202 USA	2,214	3.87
計	—	5,090	8.88

5. 2019年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者が2019年6月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,253	2.19
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,126	1.97
計	—	2,380	4.15

6. 2019年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者が2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	△2	△0.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	275	0.48
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー	200 West Street, New York, New York 10282, U. S. A.	448	0.78
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	470	0.82
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	200 West Street, New York, New York 10282, U. S. A.	1,622	2.83
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッド	68th Floor, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road Central, Hong Kong	61	0.11
計	—	2,875	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,998,400	569,984	—
単元未満株式	普通株式 108,116	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,296,616	—	—
総株主の議決権	—	569,984	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	190,100	—	190,100	0.33
計	—	190,100	—	190,100	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,536	19,633
受取手形及び売掛金	91,273	86,289
商品及び製品	36,061	37,070
仕掛品	30,392	30,810
原材料及び貯蔵品	45,299	42,687
その他	24,952	20,556
貸倒引当金	△179	△204
流動資産合計	249,336	236,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,982	186,160
減価償却累計額	△122,179	△124,066
建物及び構築物（純額）	62,802	62,094
機械装置及び運搬具	385,567	388,896
減価償却累計額	△313,793	△317,375
機械装置及び運搬具（純額）	71,774	71,520
鉱業用地	1,466	367
減価償却累計額	△246	△251
鉱業用地（純額）	1,219	115
土地	32,244	33,372
建設仮勘定	11,492	9,233
その他	61,018	63,648
減価償却累計額	△50,695	△51,980
その他（純額）	10,323	11,667
有形固定資産合計	189,857	188,003
無形固定資産	4,613	4,959
投資その他の資産		
投資有価証券	64,363	67,369
長期貸付金	454	441
退職給付に係る資産	4,625	4,977
繰延税金資産	5,765	5,656
その他	4,437	4,094
貸倒引当金	△137	△85
投資その他の資産合計	79,508	82,453
固定資産合計	273,978	275,415
資産合計	523,315	512,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,043	36,677
短期借入金	78,010	76,046
コマーシャル・ペーパー	6,500	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,600	1,827
賞与引当金	5,098	5,262
その他の引当金	1,613	1,523
その他	38,100	32,200
流動負債合計	180,969	163,536
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	72,368	80,128
繰延税金負債	2,775	3,236
その他の引当金	2,308	2,180
退職給付に係る負債	26,404	26,813
資産除去債務	3,341	3,317
その他	5,473	7,382
固定負債合計	162,672	173,059
負債合計	343,641	336,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,631	22,631
利益剰余金	95,069	93,263
自己株式	△622	△623
株主資本合計	159,207	157,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	1,398
繰延ヘッジ損益	△1,976	△396
為替換算調整勘定	11,524	8,933
退職給付に係る調整累計額	△308	△287
その他の包括利益累計額合計	10,847	9,647
非支配株主持分	9,618	8,615
純資産合計	179,673	175,663
負債純資産合計	523,315	512,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	250,633	238,100
売上原価	214,299	204,942
売上総利益	36,333	33,157
販売費及び一般管理費	※ 27,083	※ 27,812
営業利益	9,250	5,345
営業外収益		
受取利息	81	260
受取配当金	1,452	1,092
為替差益	1,198	—
不動産賃貸料	358	354
その他	475	422
営業外収益合計	3,566	2,130
営業外費用		
支払利息	726	910
為替差損	—	719
持分法による投資損失	505	467
その他	570	421
営業外費用合計	1,803	2,518
経常利益	11,013	4,957
特別利益		
固定資産売却益	26	128
受取保険金	13	471
その他	32	35
特別利益合計	71	634
特別損失		
固定資産売却損	21	33
固定資産除却損	646	510
その他	670	270
特別損失合計	1,339	814
税金等調整前四半期純利益	9,745	4,776
法人税、住民税及び事業税	6,729	2,342
法人税等調整額	△1,777	380
法人税等合計	4,951	2,723
四半期純利益	4,793	2,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,548	1,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,793	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△179
繰延ヘッジ損益	3,911	1,921
為替換算調整勘定	△1,232	△2,983
退職給付に係る調整額	81	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,487	△143
その他の包括利益合計	1,105	△1,366
四半期包括利益	5,899	687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,605	625
非支配株主に係る四半期包括利益	293	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,745	4,776
減価償却費	13,321	13,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	375
受取利息及び受取配当金	△1,533	△1,352
支払利息	726	910
為替差損益 (△は益)	237	286
持分法による投資損益 (△は益)	505	467
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△95
固定資産除却損	646	510
売上債権の増減額 (△は増加)	10,269	688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,482	△23
その他	△31	△1,058
小計	28,065	19,064
利息及び配当金の受取額	1,537	1,359
持分法適用会社からの配当金の受取額	878	482
利息の支払額	△749	△890
法人税等の支払額	△10,724	△4,057
法人税等の還付額	616	5,237
その他	209	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,834	21,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,216	△12,502
有形固定資産の売却による収入	119	186
無形固定資産の取得による支出	△280	△802
固定資産の除却による支出	△495	△353
投資有価証券の取得による支出	△396	△3,241
投資有価証券の売却による収入	—	39
その他	△437	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,708	△17,004

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,014	△712
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	21,500	△6,500
長期借入れによる収入	—	12,259
長期借入金の返済による支出	△19,292	△5,035
リース債務の返済による支出	△200	△294
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,997	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△1,145	△1,064
その他	△17	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	△5,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△531	△472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,454	△1,112
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	985	△780
現金及び現金同等物の期首残高	22,377	21,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,815	※ 19,631

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、PT.MITSUI KINZOKU ACT INDONESIAは、決算日を3月31日に変更し、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.は、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加366百万円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
パンパシフィック・銅業(株)	90,302百万円	パンパシフィック・銅業(株)	83,217百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	25,135	SCM Minera Lumina Copper Chile	22,810
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,150	三井住友金属鉱山伸銅(株)	700
従業員	343	従業員	319
その他 3社	232	その他 3社	263
計	117,164	計	107,311

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
買戻義務	584百万円	441百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	270百万円	229百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃諸掛	4,976百万円	4,838百万円
給料	4,982	5,077
賞与引当金繰入額	1,834	1,621
退職給付費用	473	451
役員退職慰労引当金繰入額	62	61

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	25,816百万円	19,633百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	25,815	19,631

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	83,441	71,940	50,498	43,150	249,031	1,601	250,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,332	12,444	—	18,259	34,035	△34,035	—
計	86,774	84,384	50,498	61,409	283,067	△32,434	250,633
セグメント利益 又は損失(△)	11,691	△3,136	1,896	2,109	12,560	△1,547	11,013

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円、固定資産の調整額△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	78,989	72,227	46,076	40,824	238,118	△18	238,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,359	11,433	—	12,472	27,265	△27,265	—
計	82,349	83,660	46,076	53,297	265,384	△27,283	238,100
セグメント利益	5,243	832	134	446	6,656	△1,699	4,957

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,330百万円、たな卸資産の調整額△324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	79円65銭	31円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,548	1,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,548	1,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,107	57,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。